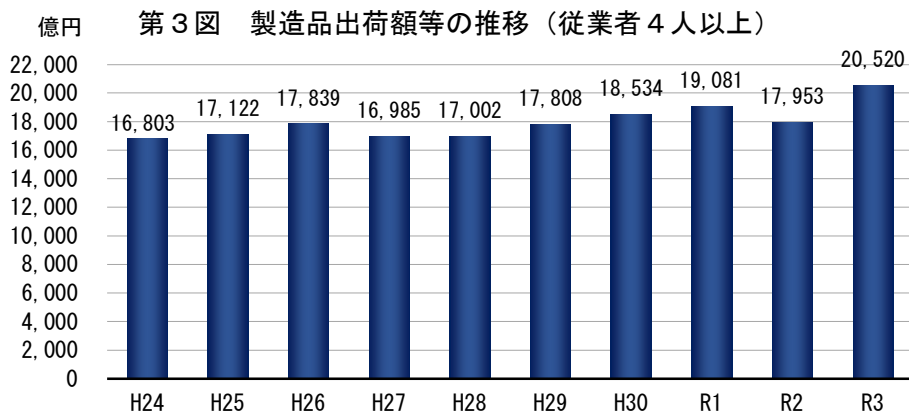
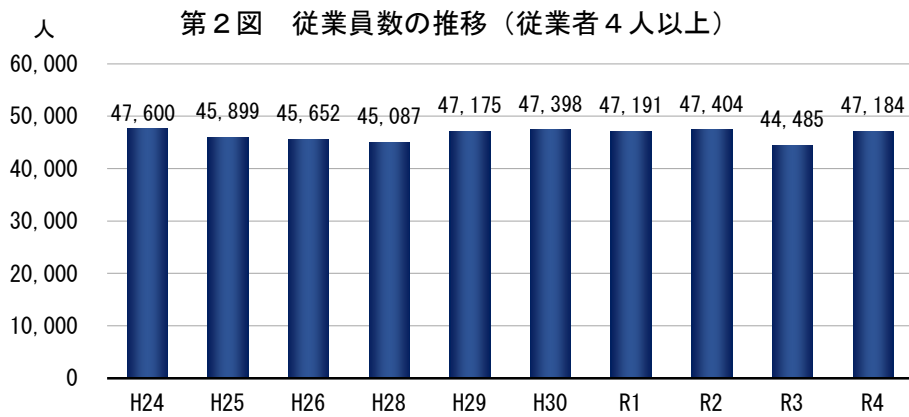
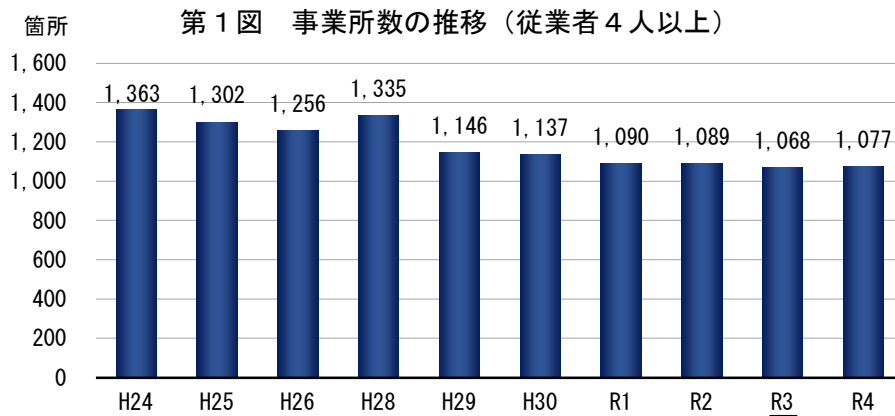


I 令和3年における工業の動向

1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は、1,077事業所、従業者数は47,184人、製造品出荷額等は、2兆520億円であった。



第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			年次別	製造品出荷額等		
	総数 (箇所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模			総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (箇所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)			実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
H24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	H24	—	1,680,331	2.5
H25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	H25	—	1,712,207	1.9
H26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	H26	—	1,783,862	4.2
<u>H28</u>	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	<u>H27</u>	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
H29	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	H28	—	1,700,234	0.1
H30	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	H29	—	1,780,840	4.7
R1	—	1,090	△ 4.1	—	47,191	△ 0.4	H30	—	1,853,356	4.1
R2	—	1,089	△ 0.1	—	47,404	0.5	R1	—	1,908,126	3.0
<u>R3</u>	1,294	1,068	△ 1.9	44,969	44,485	△ 6.2	<u>R2</u>	1,801,967	1,795,341	△ 5.9
R4	—	1,077	0.8	—	47,184	6.1	R3	—	2,051,962	14.3

注1：下線付き年次の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次の数値は令和2年までは「工業統計調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査製造業事業所調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、9,550億円で、前年に比べ1,777億円(22.9%)増加、粗付加価値額は、1兆466億円で、前年に比べ1,047億円(11.1%)増加している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、9,207億円で、前年に比べ1,507億円(19.6%)増加、同事業所の設備投資額は、996億円で、前年に比べ77億円(8.4%)増加している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
令和 元年	190,812,585	3.0	89,247,951	△ 0.4	95,307,604	5.7
2	179,534,142	△ 5.9	77,726,389	△ 12.9	94,187,472	△ 1.2
3	205,196,160	14.3	95,502,454	22.9	104,664,976	11.1

第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
令和 元年	80,409,922	4.7	9,738,338	58.8
2	76,999,542	△ 4.2	9,188,234	△ 5.6
3	92,065,000	19.6	9,956,827	8.4

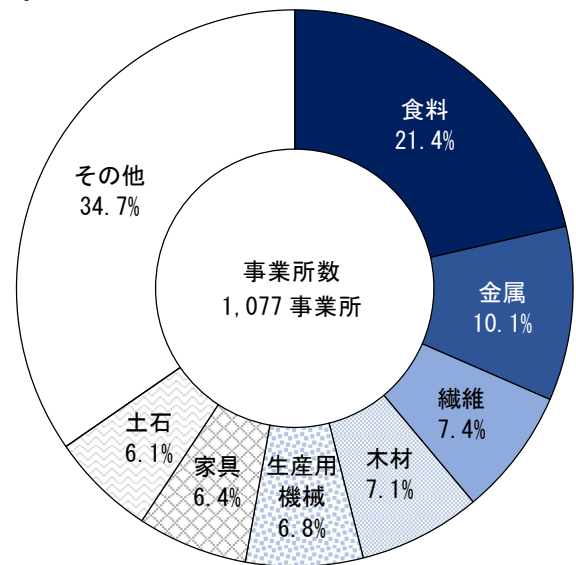
2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は、1,077事業所であった。

第4図 産業別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図でみると、食料品製造業が21.4%を占め最も高く、次いで、金属製品製造業が10.1%、繊維工業が7.4%、木材・木製品製造業(家具を除く)が7.1%の順となっている。



第4表 産業別事業所数(従業者4人以上の事業所)

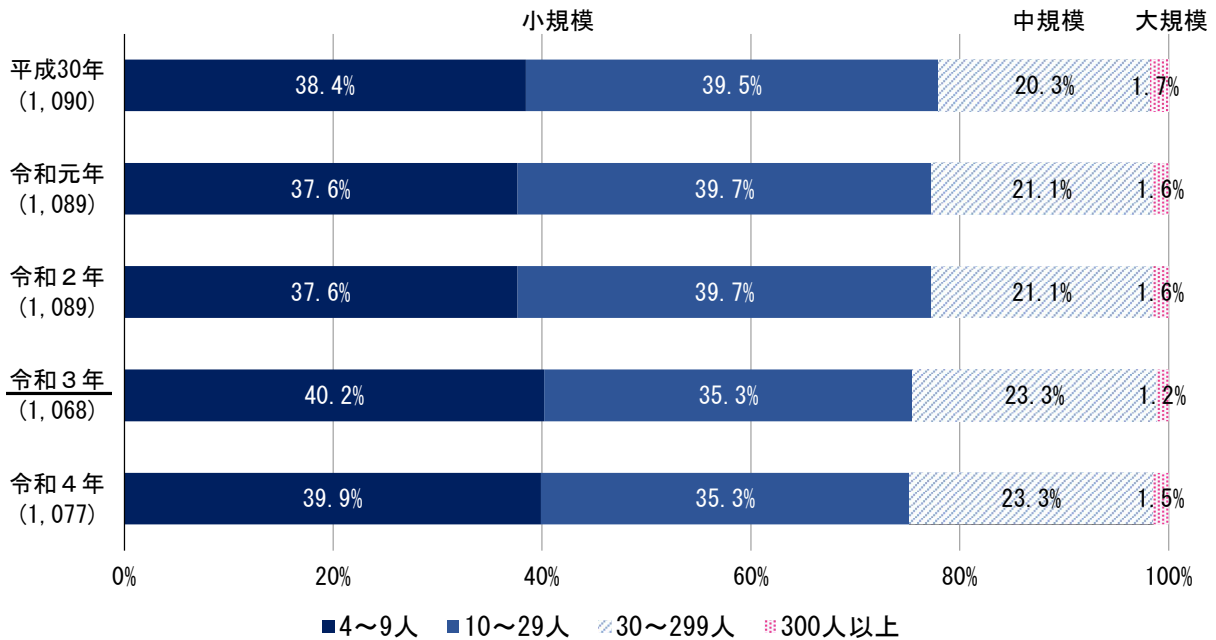
単位: 箇所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	令和3年	令和4年	増減数	増減率	令和3年	令和4年
合計	1,068	1,077	9	0.8	100.0	100.0
09 食料	225	230	5	2.2	21.1	21.4
10 飲料等	15	16	1	6.7	1.4	1.5
11 繊維	83	80	△ 3	△ 3.6	7.8	7.4
12 木材	77	77	0	0.0	7.2	7.1
13 家具	63	69	6	9.5	5.9	6.4
14 紙	39	35	△ 4	△ 10.3	3.7	3.2
15 印刷	46	45	△ 1	△ 2.2	4.3	4.2
16 化学	42	41	△ 1	△ 2.4	3.9	3.8
17 石油	8	8	0	0.0	0.7	0.7
18 プラスチック	42	41	△ 1	△ 2.4	3.9	3.8
19 ゴム	10	10	0	0.0	0.9	0.9
20 皮革	2	3	1	50.0	0.2	0.3
21 土石	62	66	4	6.5	5.8	6.1
22 鉄鋼	17	17	0	0.0	1.6	1.6
23 非鉄	4	4	0	0.0	0.4	0.4
24 金属	113	109	△ 4	△ 3.5	10.6	10.1
25 はん用機械	32	36	4	12.5	3.0	3.3
26 生産用機械	73	73	0	0.0	6.8	6.8
27 業務用機械	3	3	0	0.0	0.3	0.3
28 電子部品	10	9	△ 1	△ 10.0	0.9	0.8
29 電気	38	43	5	13.2	3.6	4.0
30 情報通信	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	21	20	△ 1	△ 4.8	2.0	1.9
32 その他	42	41	△ 1	△ 2.4	3.9	3.8

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図で見ると、4人から29人までの小規模事業所が75.2%、30人から299人までの中規模事業所が23.3%、300人以上の大規模事業所が1.5%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

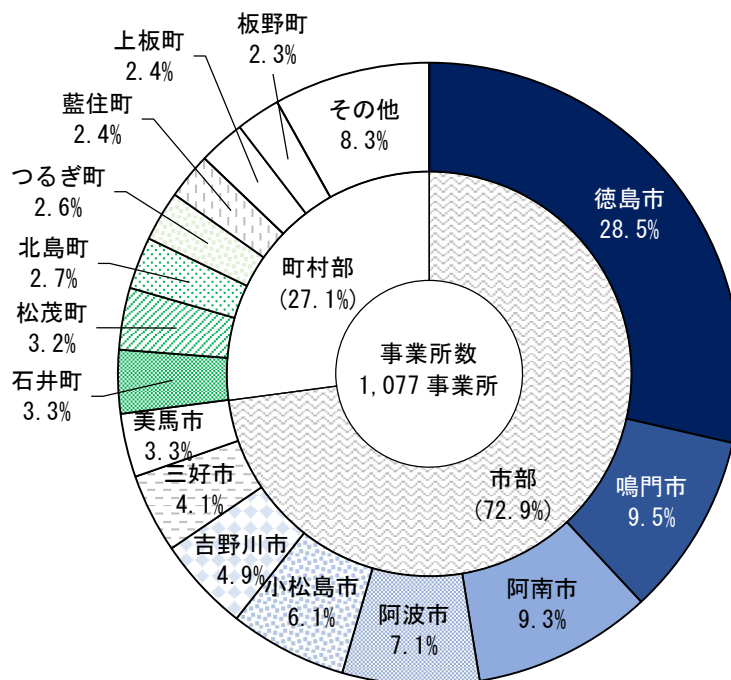


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図で見ると、徳島市が県全体の28.5%を占め最も高く、以下、鳴門市が9.5%、阿南市が9.3%、阿波市が7.1%の順になっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部が72.9%、町村部が27.1%となっている。

第6図 市町村別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,184人であった。

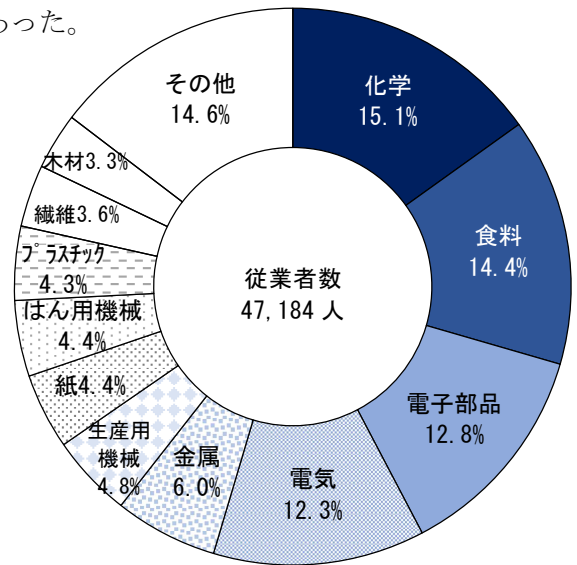
(1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図で見ると、化学工業が15.1%と最も高く、以下、食料品製造業が14.4%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が12.8%の順となっている。

次に、産業別を第5表で見ると、増加したのは、電気機械器具製造業(4,249人増)、化学工業(1,132人増)、はん用機械器具製造業(221人増)等の11業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(3,019人減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(167人減)、金属製品製造業(162人減)等の11業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

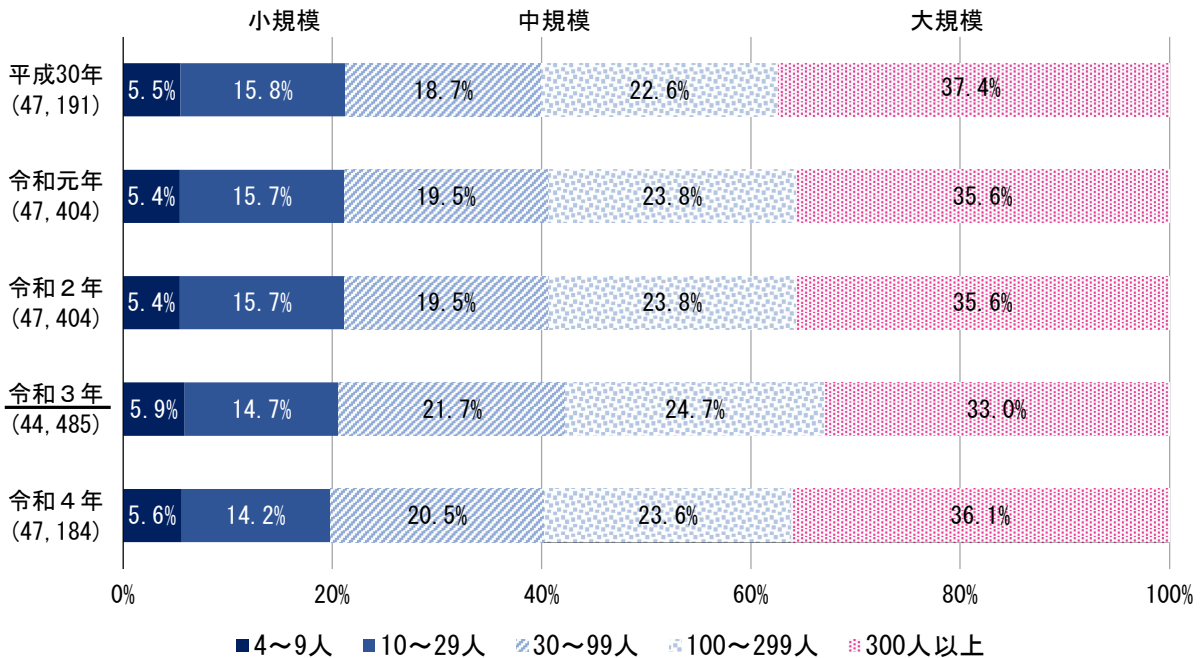
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	令和3年	令和4年	増減数	増減率	令和3年	令和4年
合計	44,485	47,184	2,699	6.1	100.0	100.0
09 食料	6,771	6,801	30	0.4	15.2	14.4
10 飲料等	431	620	189	43.9	1.0	1.3
11 繊維	1,674	1,690	16	1.0	3.8	3.6
12 木材	1,484	1,538	54	3.6	3.3	3.3
13 家具	1,319	1,530	211	16.0	3.0	3.2
14 紙	2,250	2,083	△ 167	△ 7.4	5.1	4.4
15 印刷	1,052	1,051	△ 1	△ 0.1	2.4	2.2
16 化学	6,003	7,135	1,132	18.9	13.5	15.1
17 石油	47	47	0	0.0	0.1	0.1
18 プラスチック	2,107	2,041	△ 66	△ 3.1	4.7	4.3
19 ゴム	383	417	34	8.9	0.9	0.9
20 皮革	16	38	22	137.5	0.0	0.1
21 土石	1,004	1,129	125	12.5	2.3	2.4
22 鉄鋼	610	568	△ 42	△ 6.9	1.4	1.2
23 非鉄	65	63	△ 2	△ 3.1	0.1	0.1
24 金属	2,998	2,836	△ 162	△ 5.4	6.7	6.0
25 はん用機械	1,858	2,079	221	11.9	4.2	4.4
26 生産用機械	2,295	2,280	△ 15	△ 0.7	5.2	4.8
27 業務用機械	30	30	0	0.0	0.1	0.1
28 電子部品	9,082	6,063	△ 3,019	△ 33.2	20.4	12.8
29 電気	1,564	5,813	4,249	271.7	3.5	12.3
30 情報通信	64	63	△ 1	△ 1.6	0.1	0.1
31 輸送	505	491	△ 14	△ 2.8	1.1	1.0
32 その他	873	778	△ 95	△ 10.9	2.0	1.6

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図でみると、小規模事業所が19.8%、中規模事業所が44.1%、大規模事業所が36.1%となっている。構成比を前年と比較すると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所及び小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

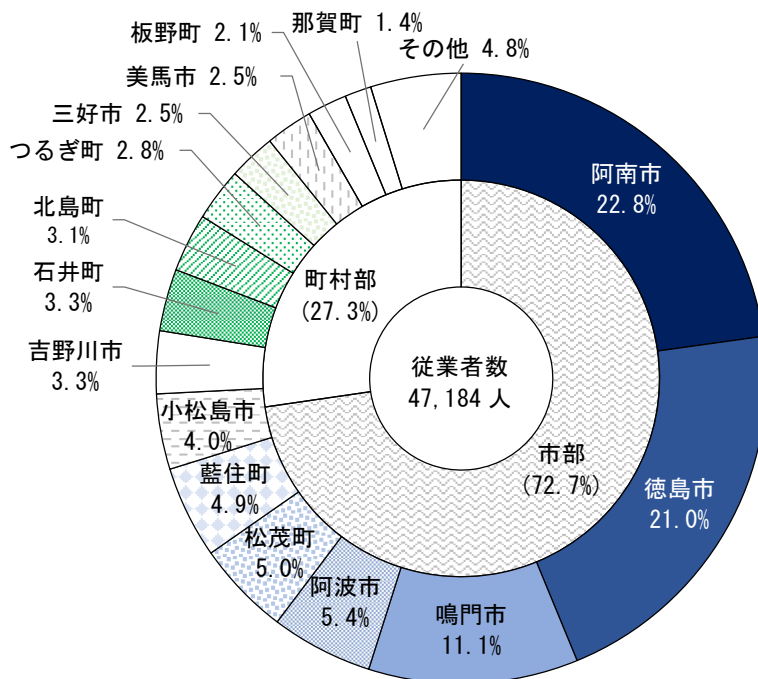


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、阿南市が県全体の22.8%を占め最も高く、次いで、徳島市が21.0%、鳴門市が11.1%、阿波市が5.4%、松茂町が5.0%の順となっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部72.7%、町村部27.3%となっている。

第9図 市町村別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、2兆520億円で、前年に比べ2,566億円(14.3%)の増加となった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表でみると、増加したのは、電気機械器具製造業(1,608億円増)、化学工業(1,251億円増)、飲料・たばこ・飼料製造業(191億円増)等の13業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(515億円減)、食料品製造業(171億円減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(99億円減)等の8業種である。

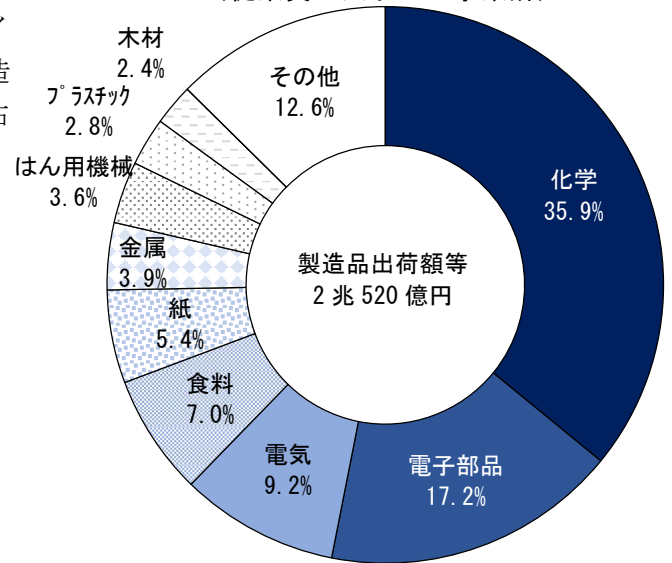
第6表 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年
合計	179,534,142	205,196,160	25,662,018	14.3	100.0	100.0
09 食料	16,150,561	14,437,047	△ 1,713,514	△ 10.6	9.0	7.0
10 飲料等	1,482,420	3,388,641	1,906,221	128.6	0.8	1.7
11 繊維	2,084,053	2,255,585	171,532	8.2	1.2	1.1
12 木材	4,010,831	4,844,527	833,696	20.8	2.2	2.4
13 家具	2,526,634	2,673,975	147,341	5.8	1.4	1.3
14 紙	12,082,023	11,087,385	△ 994,638	△ 8.2	6.7	5.4
15 印刷	1,987,180	1,320,150	△ 667,030	△ 33.6	1.1	0.6
16 化学	61,093,337	73,604,846	12,511,509	20.5	34.0	35.9
17 石油	370,895	390,400	19,505	5.3	0.2	0.2
18 プラスチック	5,338,172	5,661,594	323,422	6.1	3.0	2.8
19 ゴム	800,828	677,739	△ 123,089	△ 15.4	0.4	0.3
20 皮革	X	21,046	X	X	X	0.0
21 土石	2,317,819	2,306,069	△ 11,750	△ 0.5	1.3	1.1
22 鉄鋼	3,674,238	3,798,320	124,082	3.4	2.0	1.9
23 非鉄	126,844	156,752	29,908	23.6	X	0.1
24 金属	7,598,500	8,028,097	429,597	5.7	4.2	3.9
25 はん用機械	5,787,952	7,422,168	1,634,216	28.2	3.2	3.6
26 生産用機械	4,649,258	4,552,415	△ 96,843	△ 2.1	2.6	2.2
27 業務用機械	20,697	X	X	X	0.0	X
28 電子部品	40,419,098	35,271,570	△ 5,147,528	△ 12.7	22.5	17.2
29 電気	2,759,545	18,836,939	16,077,394	582.6	1.5	9.2
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,430,199	1,355,207	△ 74,992	△ 5.2	0.8	0.7
32 その他	2,717,072	3,001,801	284,729	10.5	1.5	1.5

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が35.9%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.2%、電気機械器具製造業9.2%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業員4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業員1人当たりの製造品出荷額等の状況

1事業所当たりの製造品出荷額等を第7表でみると、県平均は18億5,857万円となっている。業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が402億110万円が最も高く、以下、化学工業が169億4,408万円、電気機械器具製造業が44億8,012万円と続いている。

次に従業員1人当たりの製造品出荷額等をみると、県平均は4,242万円となっている。

業種別では、化学工業が9,737万円が最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業が8,080万円、鉄鋼業が6,732万円と続いている。

第7表 産業別製造品出荷額等の指標 (従業員4人以上の事業所)

単位：万円、%

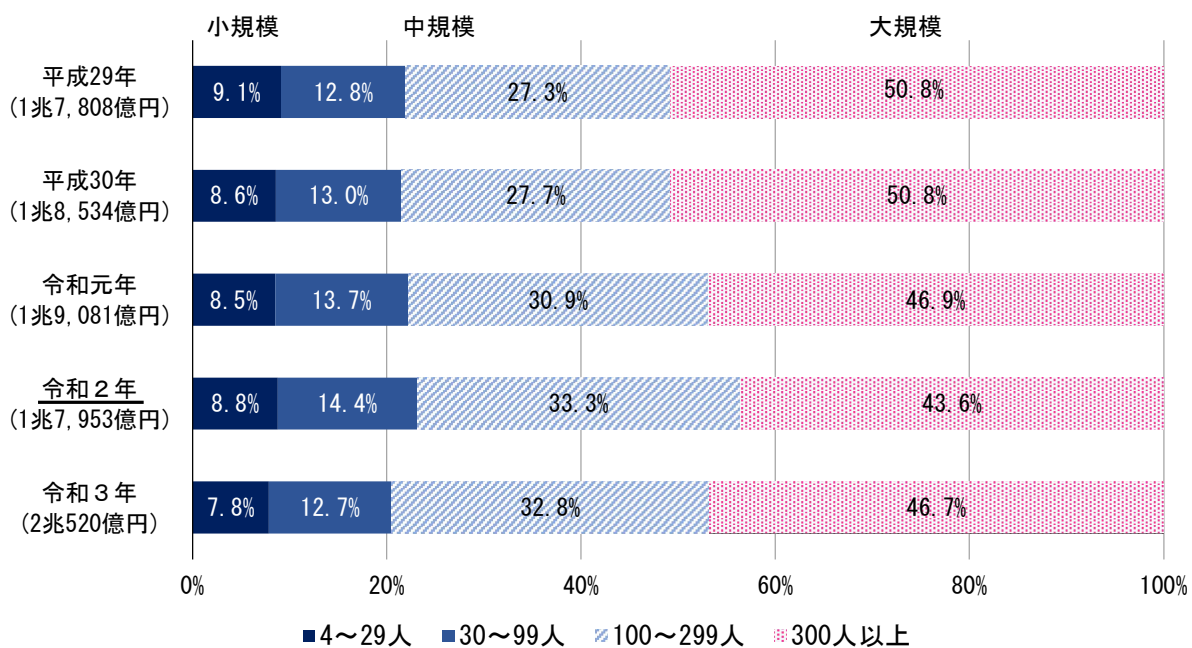
産業別	1事業所当たりの製造品出荷額等			従業員1人当たりの製造品出荷額等		
	令和2年	令和3年	増減率	令和2年	令和3年	増減率
県平均	160,968.0	185,856.5	15.5	3,864.5	4,242.3	9.8
09 食料	70,116.3	61,417.3	△ 12.4	2,330.0	2,077.0	△ 10.9
10 飲料	93,921.8	205,492.0	118.8	3,268.7	5,303.0	62.2
11 繊維	24,499.7	27,386.3	11.8	1,214.7	1,296.4	6.7
12 木材	50,495.9	61,223.6	21.2	2,620.1	3,065.2	17.0
13 家具	38,103.6	37,048.0	△ 2.8	1,820.0	1,670.8	△ 8.2
14 紙	301,758.1	306,388.4	1.5	5,230.5	5,148.1	△ 1.6
15 印刷	41,099.4	27,992.4	△ 31.9	1,797.1	1,198.5	△ 33.3
16 化学	1,366,820.4	1,694,407.7	24.0	9,563.0	9,736.6	1.8
17 石油	44,765.6	47,470.1	6.0	7,619.7	8,080.0	6.0
18 プラスチック	122,100.0	132,429.4	8.5	2,433.9	2,660.3	9.3
19 ゴム	76,692.5	65,909.4	△ 14.1	2,002.4	1,580.6	△ 21.1
20 皮革	X	6,569.3	X	X	518.6	X
21 土石	35,753.2	33,332.6	△ 6.8	2,207.9	1,948.6	△ 11.7
22 鉄鋼	215,191.3	224,928.9	4.5	5,997.1	6,732.0	12.3
23 非鉄	30,499.5	37,832.8	24.0	1,876.9	2,402.1	28.0
24 金属	64,239.2	70,860.8	10.3	2,421.3	2,723.5	12.5
25 はん用機械	178,127.9	203,663.8	14.3	3,067.9	3,526.6	15.0
26 生産用機械	61,811.1	61,261.7	△ 0.9	1,966.1	1,961.4	△ 0.2
27 業務用機械	6,449.3	X	X	644.9	X	X
28 電子部品	3,896,624.6	4,020,110.1	3.2	4,290.5	5,967.5	39.1
29 電気	68,919.8	448,012.4	550.0	1,674.5	3,314.0	97.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	65,444.9	65,021.9	△ 0.6	2,721.5	2,648.5	△ 2.7
32 その他	60,504.9	68,362.6	13.0	2,910.9	3,602.7	23.8

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第11図で見ると、小規模事業所が7.8%、中規模事業所が45.5%、大規模事業所が46.7%となっている。

構成比を前年と比べると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所及び小規模事業所の割合が低下している。

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比推移（従業者4人以上の事業所）



5 付加価値額

従業者30人以上の事業所（267事業所）の付加価値額は9,207億円で、前年に比べ1,507億円（19.6%）の増加となっている。

（1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が4,946億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,490億円、電気機械器具製造業が703億円と続いている。

一方、窯業・土石製品製造業が、22億円で最も低く、次いで、輸送用機械器具製造業が28億円、次いで繊維工業が38億円となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年
合計	76,999,542	92,065,000	15,065,458	19.6	100.0	100.0
09 食料	3,835,760	3,074,242	△ 761,518	△ 19.9	5.0	3.3
10 飲料等	391,659	878,362	486,703	124.3	0.5	1.0
11 繊維	195,364	384,996	189,632	97.1	0.3	0.4
12 木材	748,151	1,089,300	341,149	45.6	1.0	1.2
13 家具	980,006	935,455	△ 44,551	△ 4.5	1.3	1.0
14 紙	3,254,567	3,147,170	△ 107,397	△ 3.3	4.2	3.4
15 印刷	397,545	385,265	△ 12,280	△ 3.1	0.5	0.4
16 化学	41,485,218	49,456,307	7,971,089	19.2	53.9	53.7
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	2,062,353	2,158,731	96,378	4.7	2.7	2.3
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	199,433	218,842	19,409	9.7	0.3	0.2
22 鉄鋼	△ 357,617	X	X	X	△ 0.5	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	2,583,573	2,433,003	△ 150,570	△ 5.8	3.4	2.6
25 はん用機械	1,551,429	2,538,323	986,894	63.6	2.0	2.8
26 生産用機械	1,539,117	1,236,066	△ 303,051	△ 19.7	2.0	1.3
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	14,884,287	14,895,599	11,312	0.1	19.3	16.2
29 電気	1,120,723	7,034,696	5,913,973	527.7	1.5	7.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	152,434	275,879	123,445	81.0	0.2	0.3
32 その他	1,629,054	X	X	X	2.1	X

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は2,218万円、前年に比べて4.8%増加した。

業種別では、化学工業が7,080万円でもっと高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業が2,802万円、石油製品・石炭製品製造業が2,264万円となっている。一方、鉄鋼業が276万円と最も低く、次いで、なめし革・同製品・毛皮製造業が352万円、繊維工業が410万円となっている。

第9表 従業者1人当たりの粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）単位：万円、%

産業別			従業者1人当たりの粗付加価値額		
			令和2年	令和3年	増減率
県	平	均	2,117.3	2,218.2	4.8
09	食	料	802.9	665.8	△ 17.1
10	飲	料	1,238.0	1,664.4	34.4
11	織	維	341.4	409.5	20.0
12	木	材	924.0	1,026.0	11.0
13	家	具	994.6	829.9	△ 16.6
14		紙	1,858.0	1,880.9	1.2
15	印	刷	981.4	598.9	△ 39.0
16	化	学	7,221.9	7,079.7	△ 2.0
17	石	油	2,717.2	2,263.6	△ 16.7
18	プ	ラ	1,113.1	1,224.9	10.0
19	ゴ	ム	936.1	544.1	△ 41.9
20	皮	革	X	352.2	X
21	土	石	1,055.4	977.4	△ 7.4
22	鉄	鋼	△ 433.0	275.5	△ 163.6
23	非	鉄	753.7	891.3	X
24	金	属	1,185.1	1,176.3	△ 0.7
25	は	ん	1,115.8	1,363.3	22.2
26	生	産	927.5	789.4	△ 14.9
27	業	務	449.6	X	X
28	電	子	2,306.3	2,802.0	21.5
29	電	気	926.8	1,487.9	60.5
30	情	報	X	X	X
31	輸	送	1,249.8	1,144.0	△ 8.5
32	そ	の	2,132.2	2,715.0	27.3

6 原材料使用額等

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は9,550億円で、前年に比べ1,778億円(22.9%)増加した。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の状況を第10表でみると、電気機械器具製造業(807.8%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(157.7%増)、化学工業(34.9%増)、等14業種で増加している。一方、印刷・同関連業(26.6%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(10.3%減)、食料品製造業(7.2%減)等6業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所) 単位:万円、%

産業別	原材料使用額等		対前年	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率
合計	77,726,389	95,502,454	17,776,065	22.9
09 食料	10,339,906	9,597,643	△742,263	△7.2
10 飲料	875,257	2,255,941	1,380,684	157.7
11 繊維	1,462,041	1,498,911	36,870	2.5
12 木材	2,517,021	3,136,187	619,166	24.6
13 家具	1,088,648	1,286,557	197,909	18.2
14 紙	7,588,023	6,805,708	△782,315	△10.3
15 印刷	858,172	630,202	△227,970	△26.6
16 化学	14,053,107	18,956,840	4,903,733	34.9
17 石油	230,418	273,370	42,952	18.6
18 プラスチック	2,782,934	2,929,560	146,626	5.3
19 ゴム	408,411	432,203	23,792	5.8
20 皮革	X	6,323	X	X
21 土石	1,157,044	1,096,437	△60,607	△5.2
22 鉄鋼	3,922,372	3,667,280	△255,092	△6.5
23 非鉄	73,006	95,182	X	X
24 金属	3,706,124	4,387,830	681,706	18.4
25 はん用機械	3,627,006	4,497,558	870,552	24.0
26 生産用機械	2,383,509	2,672,172	288,663	12.1
27 業務用機械	5,859	X	X	X
28 電子部品	18,020,225	19,192,748	1,172,523	6.5
29 電気	1,169,366	10,615,369	9,446,003	807.8
30 情報通信	X	X	X	X
31 輸送	743,180	738,749	△4,431	△0.6
32 その他	679,762	690,622	10,860	1.6

7 現金給与総額

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2,209億円の前年に比べ200億円（10.0%）増加している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、電気機械器具製造業（451.9%増）、はん用機械器具製造業（21.4%増）、石油製品・石炭製品製造業（21.3%増）等14業種で増加している。

一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業（30.7%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（14.9%減）、プラスチック製品製造業（5.5%減）等7業種で減少している。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年		常用雇用者1人当たり現金給与総額		
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年	増減率
合計	20,087,489	22,090,045	2,002,556	10.0	493.6	517.7	4.9
09 食料	1,984,603	1,987,645	3,042	0.2	328.7	328.3	△ 0.1
10 飲料等	173,337	193,128	19,791	11.4	438.8	344.3	△ 21.6
11 繊維	423,926	469,530	45,604	10.8	277.4	310.9	12.1
12 木材	510,002	550,995	40,993	8.0	384.0	403.4	5.0
13 家具	448,218	528,449	80,231	17.9	389.1	394.1	1.3
14 紙	1,265,544	1,077,286	△ 188,258	△ 14.9	609.9	558.8	△ 8.4
15 印刷	389,995	394,560	4,565	1.2	415.8	423.3	1.8
16 化学	3,645,429	4,050,361	404,932	11.1	650.9	614.9	△ 5.5
17 石油	19,965	24,226	4,261	21.3	434.0	526.7	21.3
18 プラスチック	879,956	831,994	△ 47,962	△ 5.5	458.3	454.1	△ 0.9
19 ゴム	139,485	137,609	△ 1,876	△ 1.3	373.0	337.3	△ 9.6
20 皮革	X	9,044	X	X	X	266.0	X
21 土石	337,494	374,826	37,332	11.1	371.7	374.8	0.8
22 鉄鋼	276,025	273,338	△ 2,687	△ 1.0	493.8	532.8	7.9
23 非鉄	22,894	22,592	△ 302	△ 1.3	457.9	461.1	0.7
24 金属	1,304,054	1,332,990	28,936	2.2	490.4	530.2	8.1
25 はん用機械	946,355	1,148,437	202,082	21.4	532.9	601.9	13.0
26 生産用機械	1,079,397	1,093,236	13,839	1.3	520.2	531.0	2.1
27 業務用機械	12,660	X	X	X	575.5	X	X
28 電子部品	5,022,047	3,480,910	△ 1,541,137	△ 30.7	585.7	667.2	13.9
29 電気	636,280	3,511,837	2,875,557	451.9	434.9	617.1	41.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	207,326	229,242	21,916	10.6	481.0	557.8	16.0
32 その他	333,927	316,251	△ 17,676	△ 5.3	467.0	498.8	6.8

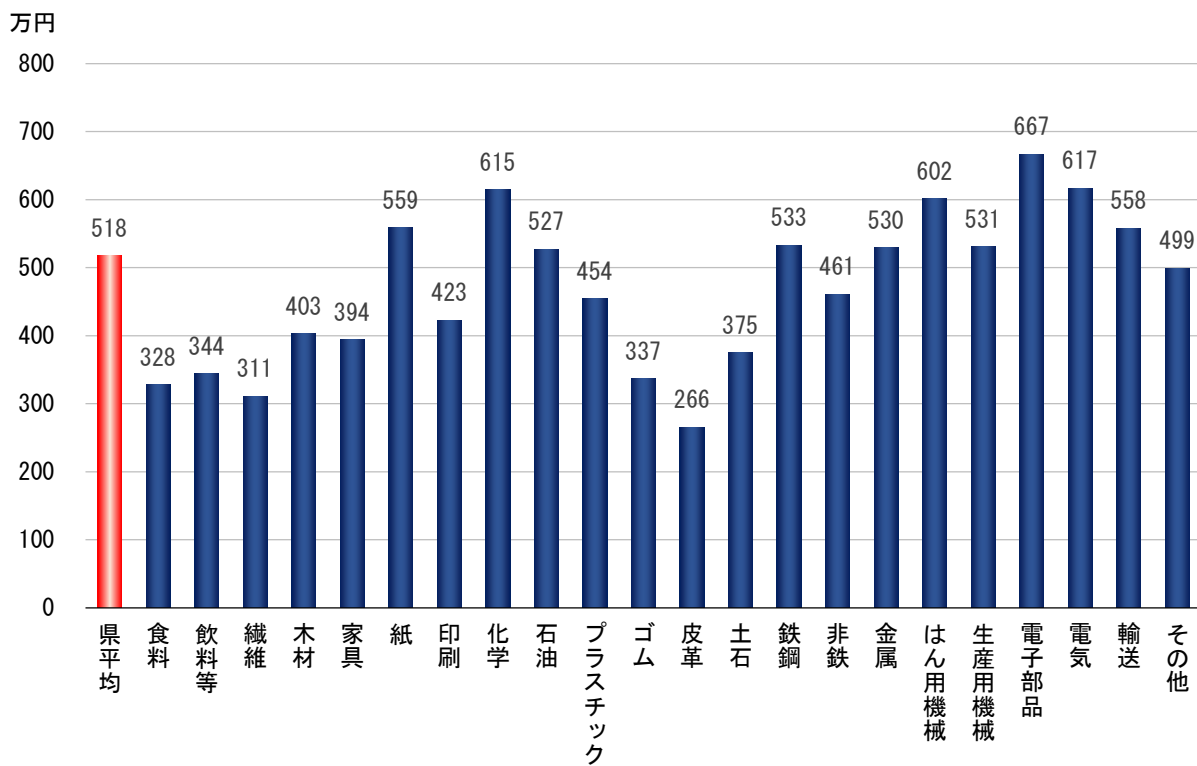
(2) 常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額は、県平均で 518 万円となり、前年に比べ 24 万円 (4.9%) 増加した。

業種別に第 1 1 表及び第 1 2 図で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 667 万円で最も高く、次いで電気機械器具製造業が 617 万円、化学工業が 615 万円と続いている。

一方、なめし革・同製品・毛皮製造業が 266 万円で最も低く、繊維工業が 311 万円、食料品製造業が 328 万円の順となっている。

第 1 2 図 産業中分類別常用雇用者 1 人当たり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

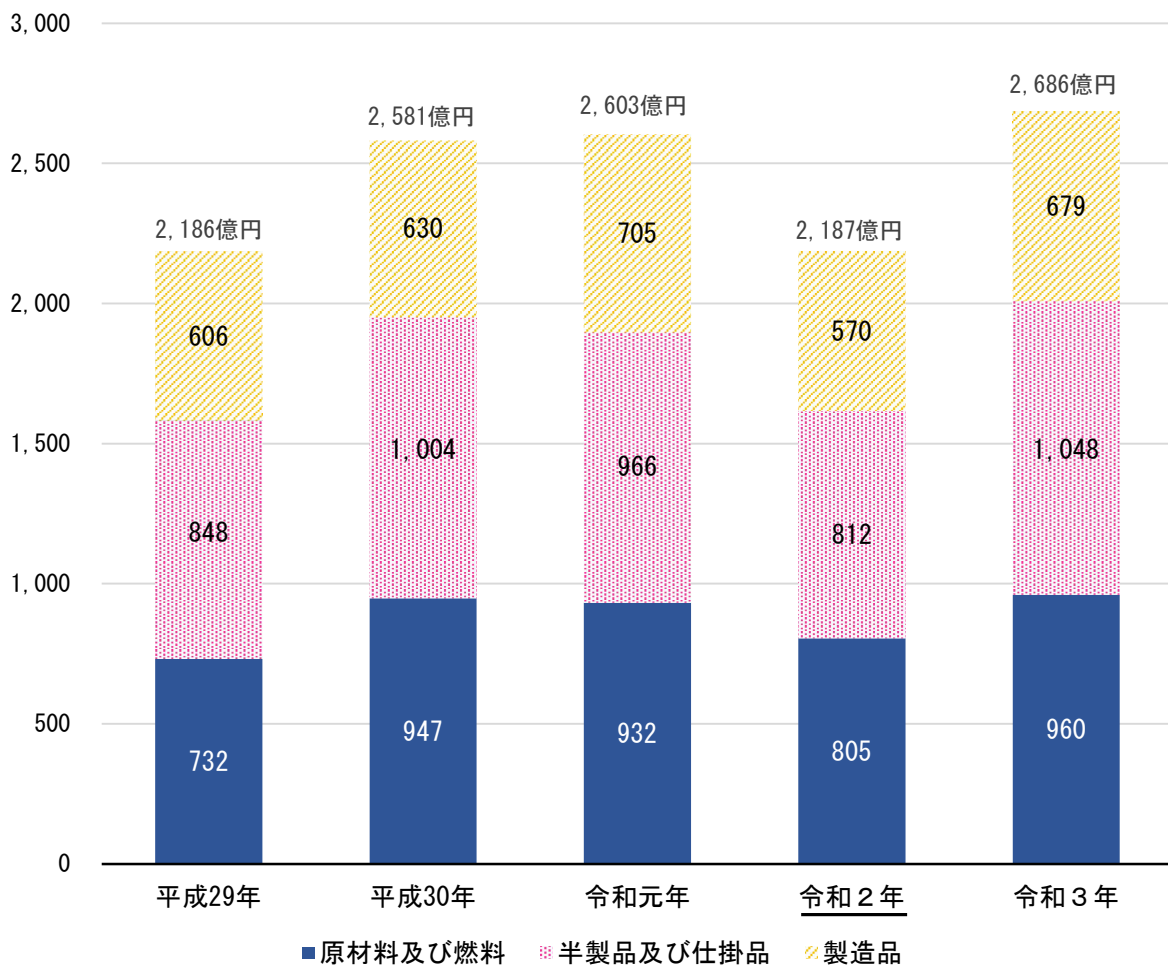


8 在庫額

従業者30人以上の事業所（267事業所）の年末在庫額は2,686億円で、年初在庫額の2,276億円に比べ、410億円（18.0%）増加した。

その内訳は、原材料及び燃料年末在庫額が960億円（構成比35.7%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が1,048億円（同39.0%）、製造品年末在庫額が679億円（同25.3%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



(1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、化学工業が826億円（構成比30.7%）で最も多く、次いで電気機械器具製造業が558億円（同20.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が505億円（同18.8%）となっている。

(2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、14.2%と前年より0.8ポイント上がった。

在庫率の高い業種は、生産用機械器具製造業（34.2%）、電気機械器具製造業（30.5%）、繊維工業（14.5%）の順となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	令和3年		在庫額増減 (年末－年始)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合計	189,094,607	22,763,261	26,860,224	4,096,963	18.0	100.0	14.2
09 食料	11,240,754	1,062,764	1,065,509	2,745	0.3	4.0	9.5
10 飲料等	2,976,743	210,238	229,899	19,661	9.4	0.9	7.7
11 繊維	1,680,008	241,056	244,364	3,308	1.4	0.9	14.5
12 木材	3,642,320	216,787	311,940	95,153	43.9	1.2	8.6
13 家具	2,039,833	152,310	150,833	△ 1,477	△ 1.0	0.6	7.4
14 紙	10,489,533	1,007,032	1,054,073	47,041	4.7	3.9	10.0
15 印刷	951,192	112,768	108,006	△ 4,762	△ 4.2	0.4	11.4
16 化学	72,548,034	7,407,269	8,258,416	851,147	11.5	30.7	11.4
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5,313,466	360,569	399,276	38,707	10.7	1.5	7.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 土石	475,378	53,422	59,330	5,908	11.1	0.2	12.5
22 鉄鋼	X	1,357,353	1,442,492	85,139	6.3	5.4	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	5,853,419	575,520	754,239	178,719	31.1	2.8	12.9
25 はん用機械	7,219,685	307,466	378,021	70,555	22.9	1.4	5.2
26 生産用機械	3,643,418	1,297,513	1,245,560	△ 51,953	△ 4.0	4.6	34.2
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	35,219,471	2,972,113	5,053,445	2,081,332	70.0	18.8	14.3
29 電気	18,304,782	4,996,597	5,580,957	584,360	11.7	20.8	30.5
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	648,133	10,908	32,073	21,165	194.0	0.1	4.9
32 その他	X	222,681	280,318	57,637	25.9	1.0	X

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

従業者30人以上の事業所（267事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、996億円で、前年に比べ77億円（8.4%）増加した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が41.2%（410億円）と最も高く、化学工業が23.8%（237億円）、電気機械器具製造業が13.7%（137億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資等		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年
合計	9,188,234	9,956,827	768,593	8.4	100.0	100.0
09 食料	901,293	429,419	△ 471,874	△ 52.4	9.8	4.3
10 飲料等	54,441	151,313	96,872	177.9	0.6	1.5
11 繊維	65,018	25,854	△ 39,164	△ 60.2	0.7	0.3
12 木材	164,259	210,793	46,534	28.3	1.8	2.1
13 家具	27,664	60,668	33,004	119.3	0.3	0.6
14 紙	793,230	187,120	△ 606,110	△ 76.4	8.6	1.9
15 印刷	60,859	25,451	△ 35,408	△ 58.2	0.7	0.3
16 化学	1,406,933	2,372,511	965,578	68.6	15.3	23.8
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	225,698	181,358	△ 44,340	△ 19.6	2.5	1.8
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	2,800	13,781	10,981	392.2	0.0	0.1
22 鉄鋼	92,790	159,730	66,940	72.1	1.0	1.6
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	117,748	105,709	△ 12,039	△ 10.2	1.3	1.1
25 はん用機械	283,324	207,634	△ 75,690	△ 26.7	3.1	2.1
26 生産用機械	43,584	278,066	234,482	538.0	0.5	2.8
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	4,829,455	4,104,105	△ 725,350	△ 15.0	52.6	41.2
29 電気	40,345	1,367,940	1,327,595	3,290.6	0.4	13.7
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	7,834	3,684	△ 4,150	△ 53.0	0.1	0.0
32 その他	49,185	60,504	11,319	23.0	0.5	0.6

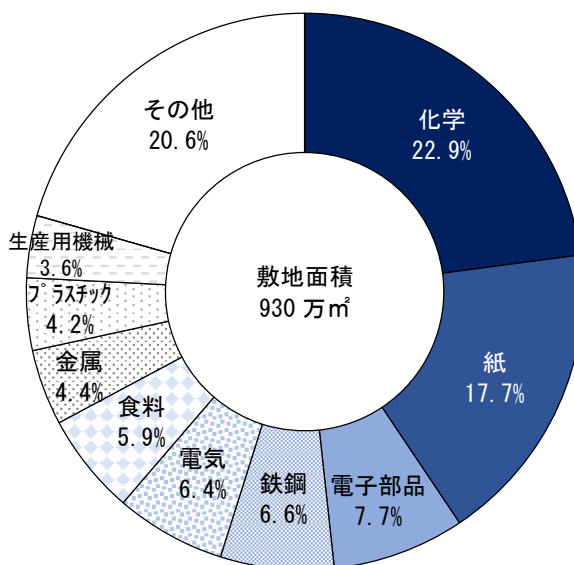
10 工業用地

従業者30人以上の事業所（267事業所）の工業用地面積は、930万㎡となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図でみると、化学工業が最も高く213万㎡（22.9%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業164万㎡（17.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業71万㎡（7.7%）となっている。

第14図 工業用地面積の産業中分類別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：箇所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	増減面積	増減率
合計	262	267	8,728,185	9,301,009	572,824	6.6
09 食料	53	52	602,817	548,817	△ 54,000	△ 9.0
10 飲料	5	6	108,425	195,306	86,881	80.1
11 繊維	11	12	196,295	274,441	78,146	39.8
12 木材	11	12	258,771	323,941	65,170	25.2
13 家具	7	8	153,850	164,529	10,679	6.9
14 紙	19	17	1,574,765	1,641,908	67,143	4.3
15 印刷	8	10	87,679	99,420	11,741	13.4
16 化学	30	29	2,202,651	2,127,134	△ 75,517	△ 3.4
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	18	17	471,864	392,856	△ 79,008	△ 16.7
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	6	7	111,236	110,156	△ 1,080	△ 1.0
22 鉄鋼	5	4	620,353	610,567	△ 9,786	△ 1.6
23 非鉄	1	1	X	X	X	X
24 金属	25	23	426,593	411,107	△ 15,486	△ 3.6
25 はん用機械	10	14	236,153	289,877	53,724	22.7
26 生産用機械	17	19	320,863	334,672	13,809	4.3
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	7	6	701,569	713,762	12,193	1.7
29 電気	16	19	139,979	599,711	459,732	328.4
30 情報通信	1	1	X	X	X	X
31 輸送	4	4	139,236	94,263	△ 44,973	△ 32.3
32 その他	7	5	202,564	193,903	△ 8,661	△ 4.3

(2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（23.3万円/㎡）が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（20.9万円/㎡）、電気機械器具製造業（11.7万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、繊維工業（1.4万円/㎡）が最も低く、パルプ・紙・紙加工品製造業（1.9万円/㎡）、窯業・土石製品製造業（2.0万円/㎡）の順となっている。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	令和3年 (㎡)	令和4年 (㎡)	令和2年 (万円)	令和3年 (万円)	令和2年 (万円/㎡)	令和3年 (万円/㎡)
合計	8,728,185	9,301,009	76,999,542	92,065,000	8.82	9.90
09 食料	602,817	548,817	3,835,760	3,074,242	6.36	5.60
10 飲料等	108,425	195,306	391,659	878,362	3.61	4.50
11 繊維	196,295	274,441	195,364	384,996	1.00	1.40
12 木材	258,771	323,941	748,151	1,089,300	2.89	3.36
13 家具	153,850	164,529	980,006	935,455	6.37	5.69
14 紙	1,574,765	1,641,908	3,254,567	3,147,170	2.07	1.92
15 印刷	87,679	99,420	397,545	385,265	4.53	3.88
16 化学	2,202,651	2,127,134	41,485,218	49,456,307	18.83	23.25
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	471,864	392,856	2,062,353	2,158,731	4.37	5.49
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	111,236	110,156	199,433	218,842	1.79	1.99
22 鉄鋼	620,353	610,567	△ 357,617	X	△ 0.58	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	426,593	411,107	2,583,573	2,433,003	6.06	5.92
25 はん用機械	236,153	289,877	1,551,429	2,538,323	6.57	8.76
26 生産用機械	320,863	334,672	1,539,117	1,236,066	4.80	3.69
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	701,569	713,762	14,884,287	14,895,599	21.22	20.87
29 電気	139,979	599,711	1,120,723	7,034,696	8.01	11.73
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	139,236	94,263	152,434	275,879	1.09	2.93
32 その他	202,564	193,903	1,629,054	X	X	X

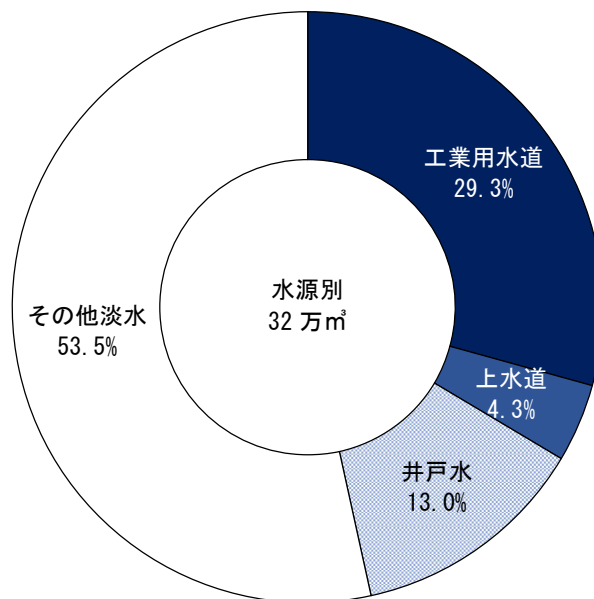
11 工業用水

従業者30人以上の事業所（267事業所）の使用水量合計は、1日当たり32万 m^3 となっている。

（1）水源別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第15図で見ると、工業用水道が29.3%、上水道が4.3%、井戸水が13.0%、その他が53.5%である。

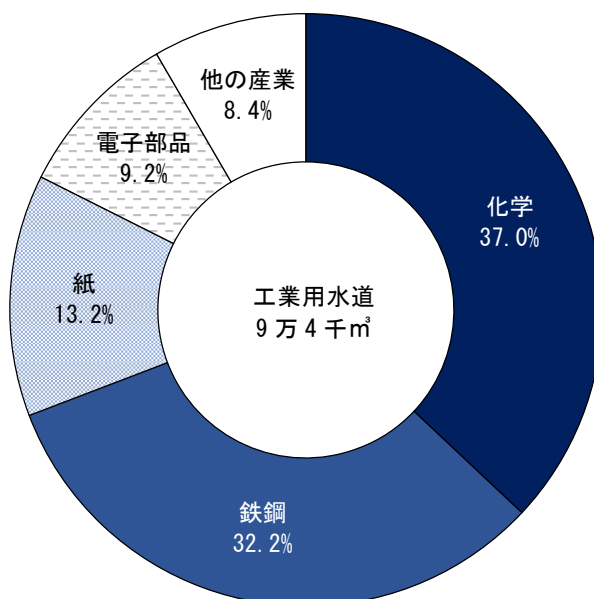
第15図 1日当たり水源別用水量の構成比（従業者30人以上の事業所）



（2）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第16図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が37.0%、鉄鋼業が32.2%、パルプ・紙・紙加工品製造業が13.2%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.2%と4業種で9割を占めている。

第16図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比（従業員30人以上の事業所）



12 徳島県工業の位置

総務省・経済産業省公表の令和4年（2022年）経済構造実態調査製造業事業所調査の結果によると、全国の（従業員3人以下の事業所を含む）全事業所数は22.3万事業所、従業者数は771万人、製造品出荷額等は330兆円である。

本県の事業所数は1,301事業所、従業者数は47,660人、製造品出荷額等は2兆578億円であり、それらの項目全てにおいて、全国構成比の0.6%を占めている。

（1）全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の全事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、東京都、埼玉県、静岡県の順で、本県は43位である。

従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、神奈川県順で、本県は43位である。

製造品出荷額等は、愛知県、大阪府、神奈川県、静岡県、兵庫県の順で、本県は38位である。

（2）全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の全事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が19.1%と最も高く、以下、化学工業、食料品製造業の順となっている。

本県では、化学工業が35.8%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が18.3%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が23.6%を占め最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が15.0%を占め最も高く、以下、生産用機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の順となっている。

第16表 都道府県別順位表（全事業所）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数(箇所)	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(億円)
1	大阪府	18,584	1	愛知県	847,082	1	愛知県	478,946
2	愛知県	18,476	2	大阪府	447,072	2	大阪府	186,058
3	東京都	15,416	3	静岡県	404,241	3	神奈川県	173,752
4	埼玉県	13,216	4	埼玉県	389,587	4	静岡県	172,905
5	静岡県	10,526	5	神奈川県	358,626	5	兵庫県	165,023
27	愛媛県	2,596	30	愛媛県	81,438	25	愛媛県	47,582
30	香川県	2,359	34	香川県	72,212	31	香川県	28,014
43	徳島県	1,301	43	徳島県	47,660	38	徳島県	20,578
45	高知県	1,099	46	高知県	23,949	46	高知県	6,015
	全国	222,770		全国	7,714,495		全国	3,302,200
	徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%

出典：「令和4年（2022年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

(3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が5,370億円（全国第6位）で最も多く、次いで、発光ダイオードが2,528億円（全国第1位）、蓄電池の部分品・取付具・附属品1,098億円（全国第1位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第17表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（80.8%）、蓄電池の部分品・取付具・附属品（65.6%）等となっている。

第17表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目（全事業所）

出典：「令和4年（2022年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

注1：順位は、秘匿都道府県を除く。

注2：上から品目番号の若い順に記載している。

品目	徳島県			上位都道府県	
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都道府県 金額 (百万円)
093111 野菜缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	5	1,799	4.0	1	静岡県 3,731
				2	長野県 3,235
				3	愛知県 3,045
					全国計 44,537
093112 果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	1	4,829	13.8	2	山形県 3,399
				3	福岡県 2,732
				4	熊本県 2,713
					全国計 35,054
115219 その他の漁網	5	42	0.2	1	広島県 4,741
				2	石川県 3,503
				3	北海道 2,269
					全国計 16,820
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	1	290	28.0		
					全国計 1,035
122711 銘板、銘木、床柱	5	163	5.0	1	鹿児島県 333
				2	東京都 267
				3	奈良県 225
					全国計 3,238
132111 宗教用具	4	2,075	6.3	1	京都府 5,678
				2	福岡県 2,980
				3	福島県 2,721
					全国計 32,726
133111 建具（金属製を除く）	2	14,196	7.1	1	富山県 14,986
				3	大阪府 11,211
				4	栃木県 10,838
					全国計 199,211

品目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都道府県	金額 (百万円)
142123 雑種紙	5	12,956	5.9	1	静岡県	49,245
				2	高知県	34,147
				3	北海道	28,757
					全国計	220,727
149931 大人用紙おむつ	1	30,582	22.4	2	静岡県	23,713
				3	福島県	19,082
				4	栃木県	18,343
					全国計	136,700
165411 生菓・漢方	1	16,421	5.5	2	富山県	11,540
				3	大阪府	10,554
				4	奈良県	9,923
					全国計	295,946
166219 その他の頭髪用化粧品	4	20,082	10.1	1	愛知県	69,188
				2	三重県	28,431
				3	兵庫県	20,738
					全国計	197,931
192211 プラスチック製靴	4	554	2.8	1	兵庫県	3,080
				2	宮城県	2,482
				3	大阪府	1,916
					全国計	19,690
192219 その他のプラスチック製履物、同附属品	2	72	4.4	1	東京都	97
				2	埼玉県	72
					全国計	1,620
244322 金属製サッシ・ドア	2	16,806	9.3	1	埼玉県	17,593
				3	群馬県	11,897
				4	兵庫県	10,789
					全国計	180,117
259411 ラジアル玉軸受（軸受ユニット用を除く）	4	49,815	11.6	1	三重県	90,922
				2	滋賀県	79,009
				3	大阪府	51,814
					全国計	430,218
264213 合板機械（繊維板機械）を含む	2	2,896	17.5	1	愛知県	10,207
					全国計	16,574
281211 発光ダイオード	1	252,788	80.8			
					全国計	312,954
295114 蓄電池の部分品・取付具・附属品	1	109,807	65.6	2	神奈川県	9,787
				3	兵庫県	9,003
				4	新潟県	5,486
					全国計	167,358
325317 釣道具、同附属品	4	7,694	5.3	1	東京都	43,514
				2	大阪府	33,495
				3	兵庫県	21,119
					全国計	145,664